



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 名糖産業株式会社
コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小島 寛志
(氏名) 山崎 潔
配当支払開始予定日

TEL 052-521-7111
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,080	4.0	△292	—	224	72.9	64	—
26年3月期	19,302	0.4	△545	—	129	306.7	△261	—

(注) 包括利益 27年3月期 4,897百万円 (316.5%) 26年3月期 1,176百万円 (△52.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	3.86	3.86	0.2	0.5	△1.5
26年3月期	△15.57	—	△0.8	0.3	△2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 66百万円 26年3月期 131百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	51,972	38,701	74.2	2,295.41
26年3月期	46,687	34,254	72.8	2,023.85

(参考) 自己資本 27年3月期 38,564百万円 26年3月期 34,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,342	△315	△1,452	1,805
26年3月期	1,553	△424	△1,387	2,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	20.00	20.00	335	—	1.0
27年3月期	—	—	—	22.00	22.00	369	569.9	1.0
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		67.2	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	2.1	100	—	500	122.7	500	671.0	29.77

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ―社 (社名)、除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	21,265,000 株	26年3月期	21,265,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,464,375 株	26年3月期	4,465,167 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	16,797,621 株	26年3月期	16,800,696 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,149	3.9	△53	—	434	17.0	28	—
26年3月期	13,612	0.6	△199	—	371	△40.3	△330	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	1.71	1.70
26年3月期	△19.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	49,185	77.9	38,451	77.9	—	—	2,280.52	—
26年3月期	43,798	76.9	33,938	76.9	—	—	2,005.00	—

(参考) 自己資本 27年3月期 38,314百万円 26年3月期 33,683百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行に伴い輸出関連企業やグローバル企業を中心に収益が拡大し、また、雇用や所得環境の改善により個人消費が底堅く推移して、景気の緩やかな回復が続きました。しかし、原材料価格の上昇や新興国経済の減速、さらに国際政治情勢の悪化など、経済の先行きに対する懸念材料も残りました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、食品の品質や安全性に対する消費者意識がますます高まる一方で、原材料コストの上昇が企業収益を圧迫して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の品質向上と安全性確保のため品質管理体制の強化に引き続き注力するとともに、お客様に満足いただける高付加価値商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を推し進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.0%増の20,080百万円となりました。営業損益につきましては、事業の効率化やコストの削減などに努めましたが、原材料価格の高騰が収益を圧迫して、292百万円の損失となりました。なお、前連結会計年度は545百万円の営業損失でありました。また、経常利益は営業外収益577百万円などを計上して、前連結会計年度比72.9%増の224百万円となりました。当期純利益につきましては、特別利益に新株予約権戻入益112百万円、特別損失に投資有価証券評価損93百万円と製品回収廃棄損24百万円を計上しました結果、64百万円となりました。なお、前連結会計年度は261百万円の純損失でありました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当連結会計年度におきましては、主力の菓子部門は新商品や新規格商品を投入して、キャラクターを使用したコラボレーションキャンペーンなどの営業施策を積極的に展開しました結果、売上が好調に推移して増収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や新商品の「宇治抹茶チョコレート」などのファミリータイプの商品ならびにエアインチョコレートが売上を伸ばして、増収となりました。キャンディ類は、前期並みの売上となりました。

粉末飲料部門は、新商品の「香り高いミルクココア」が好調に売上を伸ばしましたが、「レモンティー」や「ロイヤルミルクティー」などの主力商品が厳しい販売競争の影響を受けて落ち込み、減収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品は苦戦しましたが、受託商品が新規取引などにより伸長して増収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースベーカリーは、積極的な商品提案や営業活動の展開が功を奏し、主力のパウムクーヘン類やゼリー類がともに順調に売上を伸ばして、増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度に比べ4.4%増の17,664百万円となりました。営業利益につきましては、原材料価格の上昇が利益の圧迫要因となりましたが、その対策として新商品や新規格商品を投入しましたところ売上が順調に推移して114百万円となりました。なお、前連結会計年度は39百万円の営業損失でありました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外企業との販売競争が激化しているなかでグローバルな営業活動を展開しました結果、チーズ用凝乳酵素「レンネット」は増加しましたが、脂肪分解酵素「リパーゼ」が苦戦して減収となりました。

また、薬品部門につきましては、癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」や医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」などが売上を伸ばして増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度に比べ2.2%増の2,123百万円となり、営業利益につきましては109百万円となりました。なお、前連結会計年度は8百万円の営業損失でありました。

不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸物件のうち一部の契約が終了したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ3.7%減の292百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ8.0%減の110百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国の経済政策などによる景気回復が期待されるものの、原材料価格の上昇や新興国経済の鈍化など懸念材料も多く、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。こうした情勢のもと、当社グループの関連事業におきましては、生活防衛意識により個人消費の本格回復にはまだ時間を要すると見込まれるなか、企業間の販売競争は激しさを増して、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、お客様のニーズを的確に捉えた高品質な商品の開発、ブランド力強化を軸とした商品戦略および積極的な販売施策を推進し、併せて事業活動の効率化とコストの削減に努めて、収益の向上と企業価値の増大に取り組んでまいります。

以上により次連結会計年度（平成28年3月期）の見通しにつきましては、売上高は20,500百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は100百万円、経常利益は500百万円（同122.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円（同671.0%増）を見込んでおります。

セグメント別の売上高の見通しは、食品事業は18,000百万円（前連結会計年度比1.9%増）、化成品事業は2,200百万円（同3.6%増）、不動産事業は300百万円（同2.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、51,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,285百万円増加いたしました。これは主に、保有する株式の株価の上昇などにより投資有価証券が増加したことによるものであります。当連結会計年度末における負債は、13,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ838百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が増加したことによるものであります。当連結会計年度末における純資産は、38,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,446百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し、1,805百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ211百万円減少し、1,342百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、減価償却費1,261百万円および税金等調整前当期純利益218百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額283百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ109百万円減少し、315百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,376百万円であり、主な減少要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出859百万円および有形固定資産の取得による支出822百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ64百万円増加し、1,452百万円となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出914百万円および配当金の支払額336百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	71.1	72.3	72.8	74.2
時価ベースの自己資本比率(%)	40.1	36.3	38.4	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	245.5	197.4	172.4	116.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.1	49.9	57.2	62.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを基本方針とし、さらに会社業績などに応じて増配を実施する所存であります。このほか、有効な利益還元策として、自己株式の取得や消却などの財務諸施策を状況に応じて機動的に実施してまいります。内部留保金は長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

この方針のもと、平成16年以降、9,200,000株の自己株式の買付けを行なうとともに、そのうち5,000,000株を消却いたしました。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、普通配当を1株につき20円とし、平成27年2月に創立70周年を迎えましたことを記念して2円の記念配当を加えて、合計1株につき22円とさせていただきます。なお、当社は中間配当を実施しておりません。

また、次期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき20円とさせていただきます。予定であります。

このほか、毎年9月末（第2四半期連結会計期間末）の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業の内容（事業系統図）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品および化成品事業を中核事業として位置付け、「食品と化成品の関連分野をベースとして、おいしさ、たのしさ、健康を追求し、お客様に喜ばれる商品を提供します」の企業理念のもと、①お客様重視の経営、②迅速、確実な仕事とたゆまぬ創意工夫に基づく独自性のある経営、③人間性を尊重し、能力、意欲を最大限に発揮する活力ある経営を基本姿勢として、企業価値の永続的な向上を目指し、お客様、株主の皆様、取引先様、社員ならびに地域社会に強く支持されるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針のもと売上規模の追求だけにとらわれることなく、利益率、特に売上高経常利益率を重視して、その向上に努めてまいります。

経営環境の大きな変化に柔軟に対応できるよう、企業体質の強化やローコスト経営の徹底などに取り組み、中長期的な収益力の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国の経済政策による景気回復が期待されるものの、消費者の生活防衛意識が根強く残るなかで、原材料価格の先高基調が予想されるなど、先行きは予断を許さない状況が続くものと懸念されます。また、消費者の健康への関心や安全性志向が高まるなかで、食品の安全性や品質の向上への取り組みが一層強く求められております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様に喜ばれ満足いただける安全・安心で高品質な商品を提供するとともに、生産性の向上やコスト削減を進めて強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めることにより、企業の永続的な発展と企業価値の増大を目指してまいります。具体的な取り組み課題は以下のとおりであります。

■ 食品事業につきましては、少子高齢化とファミリー世帯の減少が進むなかで、原材料価格高騰による生産コストの上昇や企業間の激しい販売競争により厳しい経営環境が続くものと予想されます。その環境のもと、当社グループは、消費者の多様化したライフスタイルや価値観にお応えするため、市場環境を見据えた商品開発および販売戦略に取り組みでまいります。これらにより、低価格競争にさらされない高付加価値商品の提供と売上規模の拡大を推進してまいります。同時に「アルファベットチョコレート」や粉末飲料の「レモンティー」、また連結子会社である株式会社エースペーカーの「厚切りバウムクーヘン」などの中核ブランドのさらなる強化はもとより、グループ各社の連携を一段と強めてシナジー効果を最大限に発揮して、食品事業の強化と拡大を目指してまいります。また、高齢化社会で介護食などの栄養食品の需要が高まるなか、栄養食品部門を新たな成長の柱に育ててまいります。さらに、平成22年に新工場を稼働させた株式会社エースペーカーにおきましても、お客様のニーズにお応えできる商品開発と精力的な営業活動を推進して、シェアの拡大と収益力の向上に努めてまいります。また、世界最大のマーケットである中国においてケーキ類を製造販売することを目的として、当社と中国旺旺控股有限公司の傘下企業である香港旺旺控股有限公司との間で合弁会社「南京名糖旺旺食品有限公司」を設立することを合意いたしました。中国のケーキ類市場において同社と共同で事業展開を図ってまいります。今後も当社グループは、原材料や商品の安全性はもとより、品質管理や生産体制を一層強化して、お客様に安心してお買い上げいただける高品質な商品をお届けできますよう注力してまいります。

■ 化成品事業の酵素部門につきましては、主力製品であるチーズ用凝乳酵素「レンネット」の海外での営業活動をさらに強化し、新規顧客開拓などによって既存製品のシェア拡大に努めるとともに、改良次世代製品の普及にも力を注ぐことによって、売上の拡大に努めてまいります。多様な用途を持つ脂肪分解酵素「リパーゼ」やリン脂質製造用酵素「ホスホリパーゼ」につきましては、国内外で新規用途および顧客開拓を促進し、これらの製品の販売拡大に取り組んでまいります。また、「レンネット」、「リパーゼ」のさらなる改良とともに、これらとは異なる新規な酵素製品の開発にも取り組み、実用化を目指してまいります。

薬品部門では、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾビスト』の原薬「フェルカルボトラン」を始めとする磁性体「デキストランマグネタイト」の、乳癌転移検出などへの用途拡大や新たな造影法で使用する磁性体の開発をさらに促進してまいります。また、医薬品などの原料である「デキストラン」の食品用など新規な用途開拓、および「デキストラン」から合成したデキストラン誘導体の化粧品素材や臨床検査用試薬などでの販売拡大を推進し、特に海外向けの販売を強化してまいります。混合飼料「ヘルシーフレンド」につきましても、引き続き顧客開拓と販売促進に注力し、改良にも取り組んでまいります。

いずれの分野でも国内外からの安全に対する要請が強まっており、コスト削減とともに、生産管理、品質管理基準の向上に取り組む、事業基盤の強化に努めてまいります。

今後とも時代の変化に対応し、お客様に信頼され社会に貢献できる企業として継続的に発展するよう、全社を挙げて努力する所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化やわが国における制度適用の状況などを考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253	1,815
受取手形及び売掛金	4,023	3,954
有価証券	1,199	649
商品及び製品	739	958
仕掛品	355	393
原材料及び貯蔵品	802	829
繰延税金資産	177	161
その他	77	34
貸倒引当金	△19	△21
流動資産合計	9,609	8,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,098	11,129
減価償却累計額	△6,335	△6,640
建物及び構築物(純額)	4,762	4,489
機械装置及び運搬具	15,242	15,375
減価償却累計額	△11,784	△12,126
機械装置及び運搬具(純額)	3,458	3,249
工具、器具及び備品	832	850
減価償却累計額	△749	△760
工具、器具及び備品(純額)	82	90
土地	3,179	3,179
建設仮勘定	42	11
有形固定資産合計	11,526	11,019
無形固定資産	72	66
投資その他の資産		
投資有価証券	25,361	31,997
長期貸付金	24	21
繰延税金資産	2	2
その他	164	168
貸倒引当金	△73	△78
投資その他の資産合計	25,479	32,110
固定資産合計	37,077	43,197
資産合計	46,687	51,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,078	2,093
短期借入金	500	250
1年内返済予定の長期借入金	914	369
未払金	113	166
未払費用	1,504	1,549
未払法人税等	5	34
返品調整引当金	8	7
その他	181	161
流動負債合計	5,306	4,633
固定負債		
長期借入金	1,007	637
繰延税金負債	3,542	5,219
役員退職慰労引当金	14	16
退職給付に係る負債	2,267	2,445
その他	292	318
固定負債合計	7,125	8,637
負債合計	12,432	13,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,064	32,790
自己株式	△8,546	△8,541
株主資本合計	25,907	25,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,077	13,011
退職給付に係る調整累計額	14	△86
その他の包括利益累計額合計	8,092	12,925
新株予約権	254	137
純資産合計	34,254	38,701
負債純資産合計	46,687	51,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,302	20,080
売上原価	13,770	14,111
売上総利益	5,532	5,968
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,338	2,478
運送費及び保管費	1,076	1,161
広告宣伝費	58	62
給料手当及び賞与	1,455	1,455
退職給付費用	189	81
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
貸倒引当金繰入額	1	8
減価償却費	64	66
その他	890	943
販売費及び一般管理費合計	※1 6,077	※1 6,261
営業損失(△)	△545	△292
営業外収益		
受取利息	22	15
受取配当金	407	407
有価証券売却益	113	11
持分法による投資利益	131	66
その他	59	76
営業外収益合計	734	577
営業外費用		
支払利息	27	21
固定資産除売却損	29	35
その他	2	4
営業外費用合計	58	60
経常利益	129	224
特別利益		
新株予約権戻入益	-	112
投資有価証券売却益	63	-
特別利益合計	63	112
特別損失		
投資有価証券評価損	44	93
製品回収廃棄損	17	24
特別損失合計	61	118
税金等調整前当期純利益	131	218
法人税、住民税及び事業税	87	121
法人税等調整額	305	32
法人税等合計	393	154
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△261	64
当期純利益又は当期純損失(△)	△261	64

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△261	64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,437	4,934
退職給付に係る調整額	-	△101
その他の包括利益合計	1,437	4,832
包括利益	1,176	4,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,176	4,897

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	33,662	△8,544	26,507
当期変動額					
剰余金の配当			△336		△336
当期純損失(△)			△261		△261
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△597	△2	△599
当期末残高	1,313	76	33,064	△8,546	25,907

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	6,640	—	6,640	230	33,378
当期変動額					
剰余金の配当					△336
当期純損失(△)					△261
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,437	14	1,452	23	1,476
当期変動額合計	1,437	14	1,452	23	876
当期末残高	8,077	14	8,092	254	34,254

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	33,064	△8,546	25,907
当期変動額					
剰余金の配当			△335		△335
当期純利益			64		64
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△2	9	6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△273	4	△269
当期末残高	1,313	76	32,790	△8,541	25,638

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	8,077	14	8,092	254	34,254
当期変動額					
剰余金の配当					△335
当期純利益					64
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,934	△101	4,832	△117	4,715
当期変動額合計	4,934	△101	4,832	△117	4,446
当期末残高	13,011	△86	12,925	137	38,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131	218
減価償却費	1,350	1,261
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	150	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	7
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△176	△11
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	44	93
有形固定資産除売却損益 (△は益)	29	34
受取利息及び受取配当金	△429	△423
支払利息	27	21
持分法による投資損益 (△は益)	△109	△43
売上債権の増減額 (△は増加)	39	69
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46	△283
仕入債務の増減額 (△は減少)	205	15
その他	△52	42
小計	1,253	1,031
利息及び配当金の受取額	430	427
利息の支払額	△27	△21
法人税等の支払額	△103	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,553	1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,438	△859
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,523	1,376
定期預金の預入による支出	△13	-
定期預金の払戻による収入	323	13
有形固定資産の取得による支出	△838	△822
その他	18	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80	△250
長期借入金の返済による支出	△914	△914
自己株式の取得による支出	△2	△4
自己株式の売却による収入	0	6
配当金の支払額	△335	△336
その他	△54	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,387	△1,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△257	△424
現金及び現金同等物の期首残高	2,488	2,230
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,230	※1 1,805

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 全子会社3社

連結子会社名 ㈱エースペーカリー、名糖乳業㈱、プリンスゴルフ㈱

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 名糖アダムス㈱

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

名糖㈱

㈱名糖蓼科山荘

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である㈱エースペーカリー、名糖乳業㈱、プリンスゴルフ㈱の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産

・機械及び装置

主として、定額法

ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

・平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

・その他の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社の建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。

b 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 返品調整引当金

当社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。

c 役員退職慰労引当金

連結子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金ならびに損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	436百万円	480百万円

2 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	230百万円	250百万円
差引額	5,170百万円	5,150百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	721百万円	696百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000	—	—	21,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,462,881	2,351	65	4,465,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,351株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 65株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	254

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	335	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000	—	—	21,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,465,167	4,208	5,000	4,464,375

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,208株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少 5,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	137

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	335	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,253百万円	1,815百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△23百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	2,230百万円	1,805百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、キャンディ、アイスクリーム、バウムクーヘン、ゼリー、粉末飲料等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、混合飼料、デキストラン鉄（動物薬）、フェルカルボトラン（MR I 用造影剤）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,920	2,077	304	19,302	—	19,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,920	2,077	304	19,302	—	19,302
セグメント利益又は損失(△)	△39	△8	119	72	△618	△545
セグメント資産	11,797	4,266	1,848	17,912	28,774	46,687
その他の項目						
減価償却費	869	417	43	1,330	20	1,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	380	100	233	714	25	740

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△618百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△618百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,774百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,664	2,123	292	20,080	—	20,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,664	2,123	292	20,080	—	20,080
セグメント利益	114	109	110	334	△626	△292
セグメント資産	12,131	4,042	1,809	17,984	33,988	51,972
その他の項目						
減価償却費	817	379	42	1,240	21	1,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	629	126	16	772	33	806

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△626百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△626百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額33,988百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,023.85円	2,295.41円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△15.57円	3.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	3.86円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△261	64
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期 純損失(△)(百万円)	△261	64
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,800	16,797
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	—	17
(うち新株予約権(千株))	—	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	平成23年6月29日取締役会 決議に基づく新株予約権方 式によるストック・オプシ ョン(新株予約権4,770個)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,254	38,701
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	254	137
(うち新株予約権(百万円))	(254)	(137)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,000	38,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	16,799	16,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成27年6月25日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役総務部長兼経理部長 山 崎 潔 （現 執行役員経理部長）

2. 担当業務の変更

取締役

業務部長兼食品開発部長 三 矢 益 夫 （現 取締役総務部長兼業務部長）

3. 退任予定取締役

取締役会長

水 谷 彰 宏 （当社常任相談役に就任予定）

(別紙)

名糖産業株式会社

平成27年3月期決算発表参考資料

(金額単位：百万円、百万円未満切捨)

1. 次期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業績予想と実績推移

(連結)

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期予想
売上高	22,088	21,069	19,216	19,302	20,080	20,500
営業利益	564	126	△192	△545	△292	100
経常利益	1,096	624	31	129	224	500
親会社株主に帰属する 当期純利益	708	377	47	△261	64	500

(個別)

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期
売上高	16,613	15,161	13,528	13,612	14,149
営業利益	724	480	135	△199	△53
経常利益	1,271	969	622	371	434
当期純利益	903	607	575	△330	28

2. 事業別売上高予想

(連結)

	28/3期予想	増減率	27/3期
食品事業	18,000	1.9%	17,664
化成製品事業	2,200	3.6%	2,123
不動産事業	300	2.5%	292
合計	20,500	2.1%	20,080

3. 営業外損益の内訳（実績）

(連結)

	27/3期	26/3期
営業外収益	577	734
受取利息及び配当金	423	429
持分法による投資利益	66	131
その他の営業外収益	88	172
営業外費用	60	58
支払利息	21	27
その他の営業外費用	39	31

4. 設備投資額

(連結)

28/3期予想	27/3期	26/3期
700	806	740